

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第53期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社東天紅
【英訳名】	T o t e n k o C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 和久
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端1丁目4番33号
【電話番号】	( 0 3 ) 3 8 2 8 - 6 2 4 0
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端1丁目4番33号
【電話番号】	( 0 3 ) 3 8 2 8 - 6 2 4 0
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(千円)	8,454,627	7,560,373	7,771,062	7,814,198	7,455,112
経常利益又は損失( ) (千円)	201,416	127,614	140,881	77,027	247,711
当期純利益又は純損失( ) (千円)	549,571	61,236	115,301	118,950	299,423
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数(株)	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額(千円)	10,696,926	10,576,858	10,517,090	10,385,072	9,951,332
総資産額(千円)	15,539,744	14,906,073	14,616,712	14,230,541	13,864,705
1株当たり純資産額(円)	416.06	411.47	409.19	404.09	387.24
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失( )(円)	21.37	2.38	4.49	4.63	11.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.8	71.0	72.0	73.0	71.8
自己資本利益率(%)	-	0.6	1.1	1.1	-
株価収益率(倍)	-	137.8	68.6	41.3	-
配当性向(%)	-	84.0	44.6	43.2	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	120,276	129,558	441,806	484,734	72,932
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	451,341	4,318	175,158	96,857	198,107
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	116,675	1,169,577	266,490	256,212	92,885
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,462,313	417,975	418,133	549,797	371,642
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	339 [ 377 ]	295 [ 321 ]	292 [ 331 ]	301 [ 323 ]	313 [ 297 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第49期及び第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（昭和32年3月26日設立）は昭和53年3月1日に株式の額面を50円に変更することを目的として、株式会社東天紅（昭和23年9月7日設立、昭和52年10月12日商号を東天紅インターナショナル株式会社より株式会社東天紅に変更）に吸収合併されましたが、同社は昭和25年2月28日以降合併期日に至る間事業活動を行っていませんでしたので、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあります。このため、以下に掲げる事項は特に記載のないかぎり実質上の存続会社である当社について記載しております。

昭和32年3月	資本金1百万円をもって設立、可燃性天然瓦斯温泉並びに石油の掘さく、温泉娯楽場等の経営、温泉並びに天然瓦斯の供給等を事業目的とし、上野観光温泉株式会社（東天紅の前身）を設立しましたが、開業には至りませんでした。
昭和36年5月	商号を株式会社東天紅に改めました。
12月	本格的な中国料理の営業を展開すべく、東天紅の第1号店である「上野店」を東京都台東区に地上4階、地下2階建の規模をもって開店。
昭和41年10月	「上野店」を地上8階建に増改築。
昭和44年4月	東京都江東区にチェーン店第1号店として「深川店」を開店。
昭和45年5月	大阪市中央区に「大阪天満橋OMM店」を開店。
昭和52年8月	横浜市中区に「横浜店」を開店。
昭和53年3月	株式額面変更のため、東京都文京区湯島4-6-11を本店とする株式会社東天紅と合併（合併後、現在所在地に移転）。
10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
10月	神戸市中央区に「神戸三宮・センタープラザ店」を開店。
昭和54年11月	東京都新宿区に「新宿店」を開店。
昭和56年8月	秋田市に「秋田キャッスルホテル店」を開店。
昭和57年4月	群馬県高崎市に「高崎店」を開店。
昭和59年3月	京都市南区に「京都・ホテル京飯店」を開店。
8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	名古屋市中村区に「名古屋店」を開店。
昭和61年4月	大阪市中央区に「大阪ツイン21店」を開店。
昭和62年7月	広島市南区に「ホテルグランヴィア広島店」を開店。
8月	さいたま市大宮区に「JACK大宮店」を開店。
平成元年3月	仙台市青葉区に「仙台SS30店」を開店。
平成2年3月	大阪市都島区に「大阪京橋・京阪モール店」を開店。
平成3年9月	兵庫県姫路市に「姫路・山陽百貨店東天紅」を開店。
10月	株式会社海燕亭（現・非連結子会社）を設立。
平成4年4月	東京都台東区に「海燕亭上野店」を開店。
平成5年4月	千葉県中央区に複合ディナーハウス「CHIBA SKY WINDOWS」（CHIBA SKY WINDOWS 東天紅、CHIBA SKY WINDOWS 海燕亭）を開店。
平成6年10月	東京都渋谷区に「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」を開店。
平成8年8月	東京都新宿区に複合ディナーハウス第2号店「OPERA CITY SKY WINDOWS」（OPERA CITY SKY WINDOWS 東天紅、OPERA CITY SKY WINDOWS 海燕亭）を開店。 （平成20年8月「オペラシティ」（オペラシティ東天紅、オペラシティ海燕亭）に改称）
平成9年1月	東京都千代田区に「東京国際フォーラム店」を開店。
平成12年5月	東京都墨田区に「第一ホテル両国店」を開店。
10月	横浜市中区に「横浜桜木町ワシントンホテル店」を開店。

### 3【事業の内容】

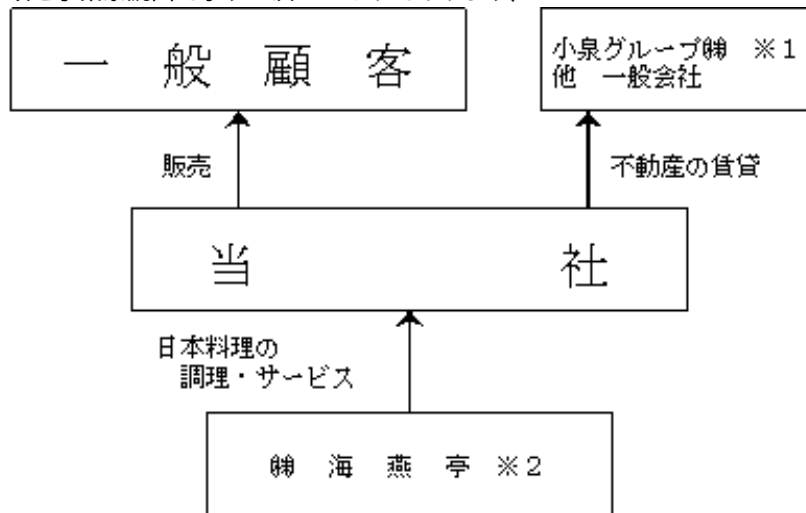
当社グループは、当社（株式会社東天紅）及び子会社(株)海燕亭により構成されており、レストラン及び宴会場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 中国料理 中国料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
- (2) 日本料理 日本料理による飲食店、宴会場の経営等であり、(株)海燕亭が調理及びサービスの提供を行い、当社が販売しております。
- (3) その他 不動産の賃貸収入等であり、一部の土地はその他の関係会社であります小泉グループ(株)に賃貸しております。  
なお、欧風料理（OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン）は平成20年8月2日をもって閉店いたしました。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 その他の関係会社  
※2 子会社

### 4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	32.4 (2.9)	土地の賃貸 役員の兼任あり

(注) 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
313(297)	35才2ヵ月	10年9ヵ月	4,084,831

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東天紅労働組合と称し、提出会社の上野店に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成21年2月28日現在における組合員数は197人で上部団体のU I ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の未曾有の金融危機により、世界的な景気減速から、企業収益が大幅に落ち込むなど、深刻な景気後退局面を迎える結果となりました。

当業界におきましては、相次ぐ食品偽装による食の安全性の問題や、生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込み、景気後退を反映した法人宴会需要の大幅な減少などから、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の『安全・安心』への取り組みを重視すると共に、「営業力強化による増収・増益」を目指し、諸活動を実施してまいりました。

まず、平成20年5月、宴会・婚礼部門の強化を目的として、「名古屋店」並びに「神戸三宮・センタープラザ店」の改修工事を実施いたしました。両店とも、上質で温かみのある空間と豊かな眺望をお楽しみいただける店づくりとなりました。

次に、7月「横浜店」の改装を実施いたしました。100名様をお迎えできるバンケットルームを新設し、婚礼・宴会を重視した店舗へと生まれ変わりました。

続いて、9月「OPERA CITY SKY WINDOWS」を改装し、東京一の高さを誇る地上230mにチャペルとバンケットルームを新設、さらに、既存のバンケットルームを改装、新しい婚礼ブランド「LA VIE CLAIR（ラ ビ クレール）」を立ち上げるなど、婚礼・宴会部門の強化を図りました。なお、この改装時期にあわせて、事業の採算性を検討した結果、「OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン」を閉店いたしました。

さらに、10月には「大阪天満橋OMM店」の全面改装を実施、新しい婚礼ブランド「Cœur et Cœur（クーレクール）」を立ち上げ、西の拠点としての再生を目指しております。

これらの改装に伴い、それぞれの店舗独自のウェディングメニュー開発を行い、これからの時代のウェディングに相応しい新鮮な驚きのあるお料理を創り出しております。

また、グランドメニュー、ダイニングコースメニュー、ランチメニュー、ドリンクメニューの改訂を実施し、ダイニング部門の活性化を図りました。

「上野店」の婚礼「LUCIS」（ルーキス）は、引き続きお客様のご支持をいただき、成約率、売上高共に順調に推移いたしました。

大阪府高槻市の土地区画整理事業の進展に伴い、関西寮を閉鎖いたしました。

一方、平成22年2月期より適用される内部統制報告制度に向けて、業務の可視化と品質改善に取り組みました。

以上の結果、売上高は前期の店舗閉鎖や当期の店舗改装工事に伴う休業期間があったものの、第3四半期まではほぼ堅調に推移いたしました。米国発の世界同時不況の広がりと共に、当社の年間最大商戦期であります忘年会・新年会の売上が前年に比し低調となり、前年同期比4.6%減の74億5,511万円となりました。それに加え、店舗改装に伴う諸経費等の増加により、営業損失は2億816万円（前年同期は営業利益1億3,289万円）、経常損失は2億4,771万円（前年同期は経常利益7,702万円）となりました。関西寮閉鎖に伴う土地区画整理事業補償金等の特別利益を計上したものの、売上不振の影響に加え、業績不振店舗の増加による減損処理の拡大と急激な株価下落による株式評価損の発生、改装店舗等の固定資産売却損や店舗閉鎖に伴う店舗撤退諸費等の特別損失を計上した結果、当期純損失は2億9,942万円（前年同期は当期純利益1億1,895万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3億7,164万円となり前事業年度末と比較して1億7,815万円の減少となりました。

これは税引前当期純損失2億7,625万円の計上、「大阪天満橋O MM店」をはじめとする5店舗の改装に伴う有形固定資産取得による支出及び土地区画整理事業補償金の受け取り、借入金等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7,293万円となりました。（前年同期は4億8,473万円の収入）

これは主に、税引前当期純損失並びに減価償却費、減損損失、投資有価証券評価損の計上及び土地区画整理事業補償金を投資活動によるキャッシュ・フローとしたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億9,810万円となりました。（前年同期は9,685万円の支出）

これは主に土地区画整理事業補償金の受け取り並びに土地の売却益及び改装による有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は9,288万円となりました。（前年同期は2億5,621万円の支出）

これは主に、借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力（客席数）及び生産実績（客数）を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,267	95.5	1,277	91.5
日本料理(千人)	155	100.0	78	86.6
欧風料理(千人)	18	50.0	18	43.7
合計(千人)	2,441	95.1	1,374	89.9

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,755,552	96.8
日本料理(千円)	501,565	93.7
欧風料理(千円)	62,712	38.3
その他(千円)	135,281	101.0
合計(千円)	7,455,112	95.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な景気後退が長期化し、早期の企業業績回復は望めず、設備投資の減少や雇用情勢の悪化から、景気の低迷が当面続くものと思われま。また、当業界におきましても、企業間競争がさらに激しくなり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による黒字確保」を目指して諸活動に取り組んでまいりま。

まず、改装実施店舗である「大阪天満橋OMM店」「オペラシティ」「横浜店」「名古屋店」「神戸三宮・センタープラザ店」をはじめ、全店舗においてセールスを徹底的に実施、当社主力の宴会部門の強化により、売上を確保してまいりま。

次に、「上野店」の婚礼「LUCIS」（ルーキス）に加え、「大阪天満橋OMM店」の婚礼「Cœur et Cœur（クーレクール）」、「オペラシティ」の婚礼「LA VIE CLAIR（ラビクレール）」の本格稼働に全力を傾注し、婚礼部門の強化を図ってまいりま。

また、ご来店いただいたお客様にご満足いただき、リピーター、さらには当社のファンになっていただくため、お客様満足度の徹底的追求と向上を図ってまいりま。

一方、従来以上に食の『安全・安心』の提供に配慮すると共に、衛生管理・危機管理体制の強化を図ってまいりま。

なお、本年度より開始の内部統制報告制度に対応し、業務の可視化とより一層の品質改善に取り組み、上場企業としてディスクロージャーの信頼性を高めてまいりたいと存じま。

次に、役員報酬制度見直しの一環として、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を第53回定時株主総会終結のときをもって廃止することいたしました。

また、平成21年2月期の業績結果を真摯に受け止め、役員報酬の減額を決定、さらに、賃借料などのあらゆるコストの圧縮に努め、本年度の目標達成と業績の回復を目指す所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けま。外食市場においては新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、売上げの減少となり当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗・製造拠点において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかると規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成には、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】1【財務諸表等】重要な会計方針をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は前年同期比3億5,908万円減の74億5,511万円となりました。これは主に、前期の店舗閉鎖や当期の店舗改装工事に伴う休業期間があったこと及び米国発の世界同時不況の広がりと共に、当社の年間最大商戦期であります忘年会・新年会の売上が前年に比し低調となったことによるものであります。

売上原価は前年同期比1億3,648万円減の34億4,937万円となりました。これは主に売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は前年同期比1億1,845万円増の42億1,389万円となりました。これは主に、店舗改装等による広告宣伝費8,052万円、減価償却費4,912万円、消耗品費2,223万円の増加及び内部統制報告制度への対応による支払手数料1,862万円の増加等によるものであります。

上記の結果、営業損失は2億816万円（前年同期は営業利益1億3,289万円）となりました。



#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比1,681万円増の3,684万円となり、営業外費用は前年同期比49万円増の7,639万円となりました。

営業外収益は主として保険解約金1,714万円の入金による増加であります。

上記の結果、経常損失は2億4,771万円（前年同期は経常利益7,702万円）となりました。

#### 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益は前年同期比4億2,032万円増の5億8,548万円となりました。これは、土地区画整理事業に伴う関西寮の閉鎖による補償金の受取4億9,907万円並びに土地の売却益8,640万円の計上によるものであります。

特別損失は前年同期比5億1,230万円増の6億1,403万円となりました。これは「大阪天満橋O M M店」をはじめとする5店舗の改装及び関西寮の閉鎖等による固定資産除却損3億3,133万円、「OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン」の閉店による店舗撤退諸費2,884万円、資産の収益性低下等による減損損失1億3,081万円及び時価の著しい下落による投資有価証券の評価損1億1,673万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純損失は2億9,942万円（前年同期は当期純利益1億1,895万円）となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】をご参照下さい。

#### (4) 財政状態の分析

##### 資産

流動資産は、現金及び預金が土地区画整理事業補償金及び土地の売却益があったものの、当期純損失の計上及び改装等による有形固定資産の取得により1億7,815万円減少したこと等により、前事業年度末比2億317万円減の8億1,855万円となりました。

固定資産は有形固定資産が「大阪天満橋O M M店」や「オペラシティ」、「横浜店」等の改装による取得及び関西寮の閉鎖及び「OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン」の閉店による除却並びに、減損損失の計上により4,535万円の増加、投資有価証券は、期末株価の下落及び評価損の計上により2億1,267万円の減少、無形固定資産は会計・レジシステムの入れ替えにより6,856万円の増加となりました。

上記の結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末比3億6,583万円減の138億6,470万円となりました。

##### 負債

短期借入金の増加等により借入金が1億4,687万円の増加、投資有価証券に係る繰延税金負債が5,785万円減少したこと等により、前事業年度末比6,790万円増の39億1,337万円となりました。

##### 純資産

当期純損失2億9,942万円の計上及び配当金5,140万円の支払、関西寮の土地売却に伴う土地再評価差額金3億9,051万円の取り崩しにより利益剰余金が7億4,133万円の減少、土地再評価差額金は3億9,051万円の増加、その他有価証券評価差額金が8,464万円減少したこと等により、前事業年度末比4億3,373万円減の99億5,133万円となりました。

上記の結果、資産合計並びに負債・純資産合計は前事業年度末比3億6,583万円減の138億6,470万円となりました。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリューのある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、管理部門の高度情報化に力を注いでまいります。

今後とも「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	72.0	73.0	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2	34.5	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	4.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	10.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

特に、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、営業力の強化を図るため、店舗の改装を中心に8億9,496万円の設備投資を実施致しました。

改装のうち主なものは「大阪天満橋OMM店」、「オペラシティ」、「横浜店」、「名古屋店」、「神戸店」の店舗設備7億1,886万円であります。

また、上記改装に伴う店舗設備の除却額は3,755万円であります。

一方、事業の採算性の検討により閉店した「OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン」の除却損は2,179万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在（単位：千円）

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
上野店 (東京都台東区) ほか24店舗	中国料理	店舗設備	1,788,360	48,911	351,579	5,853,740 (4,546.7)	8,042,591	人 287 [290]
海燕亭上野店 (東京都台東区) ほか2店舗	日本料理	店舗設備	67,456	2,275	9,188	- (-)	78,919	- [-]
本社 (東京都台東区) 他	その他全社	駐車場設備 及び 賃貸ビル	210,952	816	31,953	2,039,597 (2,010.3)	2,283,320	26 [7]
計			2,066,768	52,002	392,721	7,893,337 (6,557.0)	10,404,831	313 [297]

(注) 1. 従業員数の[ ]内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。

2. 「日本料理」については、非連結子会社である(株)海燕亭に業務を委託しているため当社の従業員はおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
上野店 (東京都台東区)	中国料理	店舗内設備の一部	平成17年11月～平成22年10月	2,197	3,663
東京国際フォーラム店 (東京都千代田区)	中国料理	店舗内設備の一部	平成18年9月～平成23年8月	3,073	7,684
恵比寿ガーデンプレイスタワー店 (東京都新宿区)	中国料理	店舗内設備の一部	平成18年10月～平成23年9月	11,613	30,001

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定いたしております。  
なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 客席数
			総額	既支払額		着手	完成	
上野店 (東京都台東区) ほか	中国料理	店舗設備	360,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年3月	平成22年2月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	25,728,716	25,728,716	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年2月28日	2,702	25,728,716	999	2,572,092	999	6,561,688

(注) 上記の増加は転換社債の転換2,702株による(平成5年3月1日~平成6年2月28日)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	19	155	15	-	3,611	3,826	-
所有株式数 (単元)	-	5,962	118	10,961	448	-	8,143	25,632	96,716
所有株式数の 割合(%)	-	23.25	0.46	42.76	1.74	-	31.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式30,777株は、「個人その他」に30単元および「単元未満株式の状況」に777株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉グループ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	7,555	29.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,346	5.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,278	5.0
九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2-1755-1	633	2.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	629	2.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	598	2.3
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1-10-3	585	2.3
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	584	2.3
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	2.0
上田 夫美	奈良県生駒郡斑鳩町	500	1.9
計	-	14,219	55.3

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,346千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,602,000	25,602	-
単元未満株式	普通株式 96,716	-	-
発行済株式総数	25,728,716	-	-
総株主の議決権	-	25,602	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁目4番33号	30,000	-	30,000	0.12
計	-	30,000	-	30,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,175	361
当期間における取得自己株式	589	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,777	-	31,366	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を予定しておりましたが、当期純損失の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますが、復配を目指して努力してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、管理部門の高度情報化等に充ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	441	430	369	308	207
最低(円)	198	271	263	190	118

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	188	167	140	158	150	170
最低(円)	155	118	121	131	141	132

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小泉 和久	昭和25年9月10日生	昭和52年3月 当社代表取締役社長就任 小泉グループ株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社アプアプ赤札堂代表取締役社長(現任) 株式会社ジーエムシー代表取締役社長(現任) 昭和52年4月 九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社代表取締役社長(現任) 昭和52年5月 当社取締役会長就任 平成13年8月 代表取締役会長兼社長就任 株式会社海燕亭代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長兼社長営業本部長 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	292
専務取締役	営業本部長	笠原 重厚	昭和20年9月11日生	昭和44年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和51年12月 当社入社 昭和55年6月 社長室長 昭和58年5月 取締役就任 平成元年5月 常務取締役就任 平成10年5月 株式会社海燕亭取締役(現任) 平成20年5月 当社専務取締役管理本部長就任 平成21年3月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)5	12
常務取締役	管理本部長	山崎 信行	昭和21年8月10日生	昭和46年3月 株式会社アプアプ赤札堂入社 昭和52年2月 当社入社 平成元年3月 大型店営業部長 平成2年5月 総務部長 平成17年5月 取締役総務部長就任 平成20年5月 常務取締役総務部長就任 平成21年3月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)5	15
取締役	営業部長	小松崎 文雄	昭和27年7月20日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年10月 上野営業部長兼上野店支配人 平成16年3月 営業本部店舗営業担当部長 平成17年5月 取締役営業部長就任(現任) 平成17年5月 株式会社海燕亭取締役(現任)	(注)5	3
取締役	広域営業部長	村上 一彦	昭和29年8月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年4月 同行枚岡支店長 平成16年7月 同行業務監査部監査主任 平成18年2月 当社広域営業部長 平成19年1月 営業副本部長 平成19年5月 取締役営業副本部長就任 平成20年6月 取締役広域営業部長(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三橋 義和	昭和15年9月30日生	昭和38年3月 ピート・マーウィック・ミッ チェル外国公認会計士事務所 入所 昭和45年8月 小泉不動産株式会社(現小泉 グループ株式会社)入社 昭和49年4月 小泉グループ株式会社取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成15年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 小泉グループ株式会社取締役 副社長 平成20年5月 同社取締役相談役(現任)	(注)5	50
常勤監査役		猪瀬 秀夫	昭和21年10月7日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年3月 購買部長 平成3年5月 取締役就任 平成10年5月 常勤監査役就任(現任) 株式会社海燕亭監査役(現 任)	(注)4	3
監査役		小池 勇	昭和14年10月19日生	昭和40年7月 プライス・ウォータハウス会 計事務所入所 昭和43年2月 公認会計士登録 平成10年4月 霞が関監査法人代表社員 平成13年2月 株式会社プレントラストコ ンサルティング代表取締役 (現任) 平成15年5月 当社監査役就任(現任) 平成17年4月 霞が関税理士法人(現ベー カーティリージャパン税理士 法人)代表社員(現任)	(注)3	0
監査役		高木 武彦	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 大阪国税局採用 平成8年7月 東京国税局総務部企画課長 平成9年7月 東京国税局総務部人事第一課 長 平成11年7月 国税庁長官官房首席国税庁監 察官 平成13年7月 金沢国税局長 平成14年7月 税務大学校長 平成15年8月 税理士登録 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
計						379

- (注) 1. 監査役 小池勇、高木武彦の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  3. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と認識し、経営の透明性・公正性・効率性の追求を通じて企業価値の増大に努めると共に的確・迅速な情報開示に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会は6名の取締役で構成され、毎月開催の定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に取締役の業務執行の監督を行っております。激変する経営環境に迅速に対応するために、社長・常勤取締役・担当部長等で構成する常務会を毎週1回開催し、経営課題への素早い対応と機動的な業務執行を行っております。監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成され、監査の公正性、透明性が確保されております。監査役は、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席し、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

#### 内部統制システムの整備の状況

各種法令・定款や企業倫理が遵守され企業活動が適正に行われるよう、弁護士等の社外有識者より、必要に応じて法的チェックやアドバイスを受け、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、年間監査計画等に基づき、会社全体の業務運営が適法かつ適切に執行されているか監査を実施することとしております。また監査役監査は、監査方法や時期など監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、役員・従業員との面談、資料調査、内部監査室や会計監査人との定期的な意見や情報交換及び必要に応じた討議などを通じて進めております。

#### 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務は、同監査法人の業務執行社員渡邊宣昭氏と中山毅章氏の両氏が11名の補助者（公認会計士4名、その他7名）と共に担当しております。

#### 社外監査役との関係

会社と当社の社外監査役2名の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係につきましても、該当する事項はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を策定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等の助言を受けながら迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。取締役及び使用人は、各部門のリスク管理について担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を検討・実施すると共に、かかるリスク管理状況を定期的に見直すものとしております。監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容

取締役（6名）	67,621千円
監査役（3名）	7,987千円（うち社外2名 2,618千円）

（注）報酬等の額には、事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した額を含んでおります。

当事業年度における監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,177千円
上記以外の報酬	2,499千円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

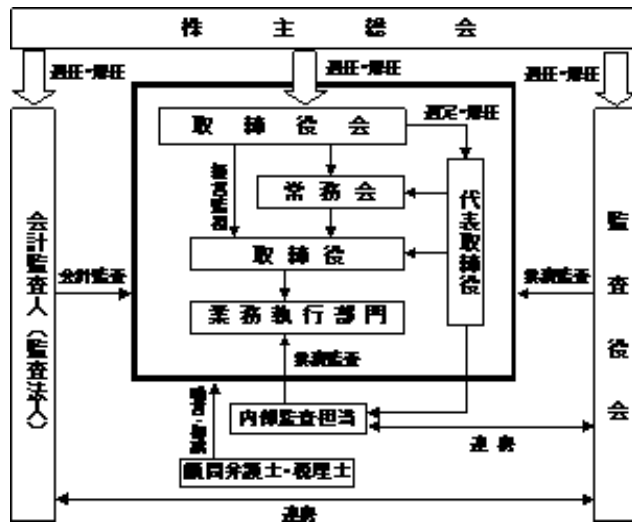
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.52%
売上高基準	2.24%
利益基準	4.89%
利益剰余金基準	1.46%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			549,797		371,642	
2.売掛金			265,567		250,923	
3.商品及び製品			4,823		5,543	
4.原材料			54,135		59,488	
5.貯蔵品			8,965		10,162	
6.前払費用			83,290		73,658	
7.その他			55,457		47,440	
貸倒引当金			300		300	
流動資産合計			1,021,735	7.2	818,559	5.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	7,925,953		7,106,080		
減価償却累計額		5,901,628	2,024,325	5,076,138	2,029,941	
(2)構築物	1	152,079		126,079		
減価償却累計額		114,665	37,413	89,252	36,827	
(3)機械及び装置		458,540		292,755		
減価償却累計額		400,336	58,203	247,856	44,899	
(4)車両運搬具		24,019		19,681		
減価償却累計額		13,436	10,583	12,577	7,103	
(5)工具器具及び備品		1,070,720		1,121,927		
減価償却累計額		911,712	159,008	729,206	392,721	
(6)土地	1,2		8,050,339		7,893,337	
(7)建設仮勘定			19,604		-	
有形固定資産合計			10,359,478	72.8	10,404,831	75.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,515		75,084	
(2) 電話加入権		864		864	
無形固定資産合計		7,379	0.1	75,948	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		413,414		200,742	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 長期前払費用		29,107		19,754	
(4) 差入保証金		2,136,569		2,081,304	
(5) その他		253,455		254,165	
貸倒引当金		600		600	
投資その他の資産合計		2,841,947	20.0	2,565,366	18.5
固定資産合計		13,208,805	92.8	13,046,145	94.1
資産合計		14,230,541	100.0	13,864,705	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			155,261		129,944	
2. 短期借入金	1		475,000		925,000	
3. 1年内返済長期借入金	1,3		603,125		401,000	
4. 未払金			343,734		318,573	
5. 未払法人税等			38,500		39,066	
6. 未払消費税等			39,639		6,776	
7. 前受金			28,308		19,534	
8. 預り金			17,244		37,450	
9. 賞与引当金			65,000		71,833	
10. その他			-		6,015	
流動負債合計			1,765,812	12.4	1,955,194	14.1
固定負債						
1. 長期借入金	1,3		934,375		833,375	
2. 繰延税金負債			74,353		16,494	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	2		400,622		400,622	
4. 退職給付引当金			441,794		464,426	
5. 役員退職慰労引当金			143,967		154,285	
6. 預り保証金			78,000		75,000	
7. その他			6,544		13,973	
固定負債合計			2,079,656	14.6	1,958,178	14.1
負債合計			3,845,469	27.0	3,913,372	28.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,572,092	18.1	2,572,092	18.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,561,688			6,561,688	
資本剰余金合計			6,561,688	46.1	6,561,688	47.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		637,896			637,896	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,300,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		414,776			326,560	
利益剰余金合計			2,352,672	16.5	1,611,335	11.6
4. 自己株式			7,362	0.1	7,723	0.1
株主資本合計			11,479,090	80.7	10,737,392	77.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			108,782	0.8	24,132	0.2
2. 繰延ヘッジ損益			6,544	0.0	4,449	0.0
3. 土地再評価差額金	2		1,196,256	8.4	805,742	5.8
評価・換算差額等合計			1,094,018	7.7	786,059	5.7
純資産合計			10,385,072	73.0	9,951,332	71.8
負債純資産合計			14,230,541	100.0	13,864,705	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,814,198	100.0		7,455,112	100.0
売上原価							
1.商品製品期首たな卸高		6,465			4,823		
2.当期商品製品仕入高		237,429			258,578		
3.当期製品製造原価		3,347,524			3,192,474		
合計		3,591,419			3,455,877		
4.他勘定振替	1	738			959		
5.商品製品期末たな卸高		4,823	3,585,857	45.9	5,543	3,449,374	46.3
売上総利益			4,228,341	54.1		4,005,737	53.7
販売費及び一般管理費	2		4,095,445	52.4		4,213,899	56.5
営業利益又は損失 ( )			132,896	1.7		208,161	2.8
営業外収益							
1.受取利息		1,052			1,012		
2.受取配当金	3	8,766			8,620		
3.未回収商品券受入益		2,399			2,843		
4.保険解約返戻金		-			17,149		
5.その他		7,816	20,035	0.3	7,221	36,847	0.5
営業外費用							
1.支払利息		51,282			47,722		
2.支払手数料		16,712			13,255		
3.その他		7,908	75,904	1.0	15,419	76,397	1.0
経常利益又は損失 ( )			77,027	1.0		247,711	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	-		86,408	
2. 土地区画整理事業補償 金		-		499,074	
3. 投資有価証券売却益		65,158		-	
4. 受取立退料		100,000	165,158	-	585,483
					7.9
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	25,105		331,339	
2. 減損損失	6	60,034		130,814	
3. 店舗撤退諸費	7	15,071		28,842	
4. 投資有価証券評価損		-		116,733	
5. その他		1,514	101,725	6,300	614,031
					8.2
税引前当期純利益又は 純損失( )			140,460		276,259
					3.7
法人税、住民税及び事業 税		21,509		23,163	
法人税等調整額		-	21,509	-	23,163
					0.3
当期純利益又は純損失 ( )			118,950		299,423
					4.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,792,404	53.5	1,661,157	52.0
労務費	1	885,070	26.4	879,439	27.5
経費	2	670,048	20.0	651,877	20.4
当期総製造費用		3,347,524	100.0	3,192,474	100.0
当期製品製造原価		3,347,524		3,192,474	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額25,780千円及び退職給付費用21,649千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 20,158千円 (2) 賃借料 173,992 (3) 減価償却費 48,308 (4) 水道光熱費 204,609 (5) 関係会社業務委託料 138,158</p>	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額31,785千円及び退職給付費用19,545千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 19,761千円 (2) 賃借料 175,168 (3) 減価償却費 54,007 (4) 水道光熱費 198,293 (5) 関係会社業務委託料 126,960</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高（千円）	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					51,404	51,404		51,404	
当期純利益					118,950	118,950		118,950	
自己株式の取得							625	625	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	67,546	67,546	625	66,920	
平成20年2月29日 残高（千円）	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	414,776	2,352,672	7,362	11,479,090	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	301,176	-	1,196,256	895,079	10,517,090
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					51,404
当期純利益					118,950
自己株式の取得					625
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	192,394	6,544	-	198,938	198,938
事業年度中の変動額合計（千円）	192,394	6,544	-	198,938	132,018
平成20年2月29日 残高（千円）	108,782	6,544	1,196,256	1,094,018	10,385,072

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高（千円）	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	414,776	2,352,672	7,362	11,479,090	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					51,400	51,400		51,400	
土地再評価差額金取崩額					390,513	390,513		390,513	
当期純損失（ ）					299,423	299,423		299,423	
自己株式の取得							361	361	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	741,336	741,336	361	741,697	
平成21年2月28日 残高（千円）	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	326,560	1,611,335	7,723	10,737,392	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	108,782	6,544	1,196,256	1,094,018	10,385,072
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					51,400
土地再評価差額金取崩額					390,513
当期純損失（ ）					299,423
自己株式の取得					361
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	84,649	2,094	390,513	307,958	307,958
事業年度中の変動額合計（千円）	84,649	2,094	390,513	307,958	433,739
平成21年2月28日 残高（千円）	24,132	4,449	805,742	786,059	9,951,332

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失( )		140,460	276,259
減価償却費		288,066	342,893
賞与引当金の増減( )額		15,000	6,833
退職給付引当金の増減( )額		15,092	22,632
役員退職慰労引当金の増減( )額		9,643	10,318
受取利息及び受取配当金		9,819	9,632
支払利息		51,282	47,722
固定資産除却損		14,282	185,471
減損損失		60,034	130,814
店舗撤退諸費		12,893	21,794
固定資産売却益		-	86,408
投資有価証券評価損		-	116,733
投資有価証券売却益		65,158	-
売上債権の増( )減額		365	14,643
たな卸資産の増( )減額		8,314	7,270
仕入債務の増減( )額		9,549	25,317
未払金の増減( )額		18,357	12,267
土地区画整理事業補償金		-	499,074
その他		7,805	21,841
小計		545,254	13,679
利息及び配当金の受取額		9,819	9,632
利息の支払額		48,045	47,365
法人税等の支払額		22,294	21,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		484,734	72,932

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		-	275,971
有形固定資産の取得による支出		259,592	930,378
無形固定資産の取得による支出		-	76,362
投資有価証券の取得による支出		-	46,569
投資有価証券の売却による収入		63,151	8,449
差入保証金の差入による支出		3,539	14,485
差入保証金の返還による収入		103,029	79,585
土地区画整理事業補償金		-	499,074
その他		93	6,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,857	198,107
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )額		120,000	450,000
長期借入による収入		750,000	300,000
長期借入金の返済による支出		816,300	603,125
自己株式の取得による支出		625	361
配当金の支払額		50,935	51,443
その他		18,351	2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		256,212	92,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減( )額		131,663	178,154
現金及び現金同等物の期首残高		418,133	549,797
現金及び現金同等物の期末残高		549,797	371,642



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブ 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 建物 8年～47年 なお、法人税法の改正( (所得税法等一部を改正 する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日政令第83号) ) による変更はありません。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支 給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブ 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 建物 8年～47年 (2) 無形固定資産 同左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,054,647</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,703,319</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>		(千円)	建物	1,054,647	構築物	33,732	土地	3,614,939	計	4,703,319		(千円)	短期借入金	400,000	計	400,000	<p>1. 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">974,716</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35,824</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,625,480</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">481,977</td> </tr> </table>		(千円)	建物	974,716	構築物	35,824	土地	3,614,939	計	4,625,480		(千円)	短期借入金	850,000	長期借入金	250,000	計	1,100,000		481,977
	(千円)																																				
建物	1,054,647																																				
構築物	33,732																																				
土地	3,614,939																																				
計	4,703,319																																				
	(千円)																																				
短期借入金	400,000																																				
計	400,000																																				
	(千円)																																				
建物	974,716																																				
構築物	35,824																																				
土地	3,614,939																																				
計	4,625,480																																				
	(千円)																																				
短期借入金	850,000																																				
長期借入金	250,000																																				
計	1,100,000																																				
	481,977																																				

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>3 .</p>	<p>3 . 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、平成18年4月28日付でシンジケートローンによる金銭消費貸借契約を行った長期借入金残高325,000千円(1年内返済予定の長期借入金残高162,500千円を含む)及び平成19年3月30日付でシンジケートローンによる金銭消費貸借契約を行った長期借入金残高609,375千円(1年内返済予定の長期借入金残高187,500千円を含む)には財務制限条項が付されており、以下の各条項の何れかに抵触した場合には、借入先からの請求があれば、本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入の元本ならびに利息及び清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各契約時の直前の決算期以降の決算期及び中間決算期につき、各決算期の末日及び各中間決算の日における貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年4月28日付契約は、平成17年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部または純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持することを確約し、また、平成19年3月30日付契約は、平成18年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持することを確約する。</p> <p>(2) 各契約時におけるその直前決算期以降の決算期につき、各決算期の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。</p> <p>損益計算書上のインタレスト・カバレッジ・レシオを1.0倍以上に維持すること。</p> <p>本条のインタレスト・カバレッジ・レシオとは、次の計算式により算出される値をいう。</p> $(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}) \div (\text{支払利息} + \text{割引料})$ <p>損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、平成18年4月28日付及び平成19年3月30日付の各契約は、平成21年2月期に営業損失を計上したことにより、上記の財務制限条項に一部抵触しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1. 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。		1. 同左	
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		2. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、15%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(千円)		(千円)	
広告宣伝費	194,317	広告宣伝費	274,840
給料手当	1,334,855	給料手当	1,305,585
賞与引当金繰入額	39,219	賞与引当金繰入額	40,048
退職給付費用	25,580	退職給付費用	24,249
減価償却費	239,757	減価償却費	288,886
賃借料	911,731	賃借料	882,727
消耗品費	197,457	消耗品費	219,690
3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。		3.	
(千円)		(千円)	
受取配当金	2,000		
4.		4. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	
5. 固定資産除却損の内訳		5. 固定資産除却損の内訳	
(千円)		(千円)	
建物	7,324	建物	147,973
構築物	1,517	構築物	13,189
機械及び装置	566	機械及び装置	9,283
車両運搬具	490	車両運搬具	194
工具器具及び備品	4,382	工具器具及び備品	14,831
固定資産撤去費用	10,823	固定資産撤去費用	145,867
計	25,105	計	331,339
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物、工具器具及び備品	大阪市	60,034
事業用資産	建物及びリース資産等	東京都	37,676
事業用資産	建物等	大阪市	31,770
事業用資産	建物等	千葉市	27,259
事業用資産	建物等	高崎市	18,271
事業用資産	建物等	姫路市	15,837
合計			130,814

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)														
<p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失60,034千円（建物54,299千円、工具器具及び備品5,734千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としております。</p> <p>7. 店舗撤退諸費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,071</td> </tr> </table>	固定資産除却損	12,893	その他	2,177	計	15,071	<p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失130,814千円（建物96,284千円、機械及び装置4,007千円、車両運搬具23千円、工具器具及び備品14,960千円、リース資産15,539千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 店舗撤退諸費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">21,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,842</td> </tr> </table>		(千円)	固定資産除却損	21,794	その他	7,048	計	28,842
固定資産除却損	12,893														
その他	2,177														
計	15,071														
	(千円)														
固定資産除却損	21,794														
その他	7,048														
計	28,842														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	26,386	2,216	-	28,602
合計	26,386	2,216	-	28,602

自己株式の増加2,216株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	28,602	2,175	-	30,777
合計	28,602	2,175	-	30,777

自己株式2,175株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(549,797千円)と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(371,642千円)と一致しております。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	10,632	3,705	6,927	機械及び装置	10,632	5,831	1,489	3,311
工具器具及び備品	73,794	22,486	51,307	工具器具及び備品	73,794	37,245	14,050	22,498
計	84,426	26,191	58,234	計	84,426	43,077	15,539	25,810
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 (千円)				
1年内			16,885	未経過リース料期末残高相当額				16,885
1年超			41,349	1年内				24,464
計			58,234	1年超				41,349
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)				リース資産減損勘定期末残高 15,539				
支払リース料			16,885	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)				
減価償却費相当額			16,885	支払リース料				16,885
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 16,885 減損損失 15,539				
				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成20年2月29日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,849	255,732	195,882
	その他	-	-	-
	小計	59,849	255,732	195,882
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	170,246	157,500	12,746
	その他	-	-	-
	小計	170,246	157,500	12,746
合計		230,096	413,232	183,135

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
71,600	65,158	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

当事業年度(平成21年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,629	115,257	40,627
	その他	-	-	-
	小計	74,629	115,257	40,627
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	85,302	85,302	-
	その他	-	-	-
	小計	85,302	85,302	-
合計		159,932	200,559	40,627

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて116,733千円の減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他の有価証券はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	182

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップを利用しております。 この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当該金利スワップは将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 管理は経理部にて行なっておりますが、常務会の承認を得ることとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	447,279	462,221
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,485	2,205
(3) 退職給付引当金(千円)	441,794	464,426

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	28,970	28,261
(2) 利息費用(千円)	11,788	11,181
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,429	7,210
(4) 退職給付費用(千円)	48,189	46,654

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 ( 千円 )	繰延税金資産 ( 千円 )
未払事業税 6,902	未払事業税 6,522
未払事業所税 5,849	未払事業所税 5,935
賞与引当金 26,390	賞与引当金 29,164
退職給付引当金 179,368	退職給付引当金 188,557
役員退職慰労引当金 58,450	役員退職慰労引当金 62,640
繰越欠損金 340,709	繰越欠損金 566,163
減損損失 29,821	減損損失 58,270
その他 10,466	その他 10,446
計 657,959	計 927,700
評価性引当額 657,959	評価性引当額 927,700
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 74,353	その他有価証券評価差額金 16,494
繰延税金負債合計 74,353	繰延税金負債合計 16,494
繰延税金負債の純額 74,353	繰延税金負債の純額 16,494
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割 15.2%	住民税均等割 8.0%
評価性引当額の増減 40.0%	評価性引当額の増減 40.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.3%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有)直接29.5 間接 2.9	兼任 2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有)直接100.0	兼任 4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	305,026	未払金 買掛金	19,182 3,868

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)アブアブ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任 3人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,540 -	- 差入保証金	- 70,000
	(株)ジーエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任 2人	店舗の清掃	店舗の清掃	23,657	未払金	1,906

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

・近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	小泉グループ(株)	東京都 台東区	200,000	各種経営指 導	(被所有) 直接29.5 間接 2.9	兼任 2人	不動産 の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)海燕亭	東京都 台東区	10,000	日本料理店 の経営	(所有) 直接100.0	兼任 4人	店舗の 業務委託	店舗の業務委託	300,071	未払金 買掛金	16,698 3,229

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)アプア ブ赤札堂	東京都 台東区	1,000,000	繊維・食品 等の小売	-	兼任 3人	店舗の 賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,840 -	- 差入保証 金	- 70,000
	(株)ジーエ ムシー	東京都 文京区	50,000	ビルメンテ ナンス業	-	兼任 1人	店舗の 清掃	店舗の清掃	23,611	未払金	1,906

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

・近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	404.09円	1株当たり純資産額	387.24円
1株当たり当期純利益金額	4.63円	1株当たり当期純損失( )金額	11.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
当期純利益	118,950千円	当期純損失( )	299,423千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	118,950千円	普通株式に係る当期純損失( )	299,423千円
期中平均株式数	25,700,637株	期中平均株式数	25,699,101株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	112,800
		芙蓉総合リース(株)	73,600	85,302
		みずほ信託銀行(株)	12,613	1,072
		(株)ぐるなび	7	1,385
		(株)神戸サンセンタープラザ	365	182
		小計	686,585	200,742
計		686,585	200,742	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額又は償却累計額 (千円)		差引期末残高 (千円)
						当期償却額 (千円)	
有形固定資産							
建物	7,925,953	472,341	1,292,215 (96,284)	7,106,080	5,076,138	201,957	2,029,941
構築物	152,079	17,982	43,981	126,079	89,252	5,378	36,827
機械及び装置	458,540	10,398	176,182 (4,007)	292,755	247,856	9,481	44,899
車両運搬具	24,019	-	4,338 (23)	19,681	12,577	3,261	7,103
工具器具及び備品	1,070,720	378,878	327,671 (14,960)	1,121,927	729,206	115,020	392,721
土地	8,050,339	32,561	189,563	7,893,337	-	-	7,893,337
建設仮勘定	19,604	-	19,604	-	-	-	-
有形固定資産計	17,701,257	912,161	2,053,556 (115,275)	16,559,862	6,155,031	335,099	10,404,831
無形固定資産							
ソフトウェア	9,514	76,362	-	85,876	10,792	7,793	75,084
電話加入権	864	-	-	864	-	-	864
無形固定資産計	10,378	76,362	-	86,740	10,792	7,793	75,948
長期前払費用	29,107	5,870	15,223	19,754	-	-	19,754
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少欄」の( )は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪天満橋O M M店、オペラシティ東天紅及び横浜店の改装等による取得	460,048千円
工具器具及び備品	全社レジ・会計システムの入れ替え及び大阪天満橋O M M店、オペラシティ東天紅及び横浜店の改装等による取得	368,569千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	関西寮の閉鎖、OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアンの閉店及び名古屋店、大阪天満橋O M M店、オペラシティ東天紅及び横浜店の改装等による除却	687,328千円
機械及び装置	OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアンの閉店、生産課の外部委託に伴う閉鎖、上野店駐車場設備の廃棄等による除却	121,462千円
工具器具及び備品	OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアンの閉店、生産課の外部委託に伴う閉鎖及び名古屋店、神戸店、横浜店の改装等による除却	180,084千円
土地	関西寮の閉鎖による売却	189,563千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	475,000	925,000	1.505	-
1年以内に返済予定の長期借入金	603,125	401,000	2.172	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	934,375	833,375	2.165	平成23年～平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	2,012,500	2,159,375	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末現在の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	426,000	265,500	106,875	35,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900	900	-	900	900
賞与引当金	65,000	71,833	65,000	-	71,833
役員退職慰労引当金	143,967	10,318	-	-	154,285

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成21年2月28日現在）の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	40,673
預金の種類	
当座預金	23,859
普通預金	305,717
その他預金	1,392
小計	330,968
合計	371,642

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井住友カード(株)	39,328
(株)ジェーシービー	37,734
三菱UFJニコス(株)	26,397
(株)クレディセゾン	16,778
ユーシーカード(株)	15,699
その他	114,985
計	250,923

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間 （日）
平成20年3月 ～平成21年2月	265,567	3,858,139	3,872,782	250,923	93.9	24.4

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$$

2. 当期発生高には、消費税、地方消費税183,720千円が含まれております。

(ハ) 商品及び製品

種類	金額(千円)
商品(売店土産品他)	2,241
製品(中華饅頭、月餅他)	3,302
計	5,543

(二) 原材料

種類	金額(千円)
料理材料(フカヒレ、アワビ、肉及び魚類、野菜類等)	46,603
飲物(中国酒、洋酒等)	12,885
計	59,488

(ホ) 貯蔵品

種類	金額(千円)
営業用消耗品	7,130
その他	3,032
計	10,162

固定資産

差入保証金

差入先	金額(千円)
東京オペラシティビル(株)	362,827
M I Dリート投資法人	285,068
有楽土地(株)	275,295
東京建物(株)	222,465
恵比寿ガーデンプレイス(株)	160,375
その他	775,271
計	2,081,304

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)中華高橋	13,634
高瀬物産(株)	7,016
(株)神戸まるかん	5,611
(株)海老正	5,391
(株)信濃屋	4,435
その他	93,854
計	129,944

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額につき1.15% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎決算期末(2月末日)及び中間決算期末(8月31日)現在において、当社株式500株以上所有の株主に対し、一定の贈呈基準(半期ごと)により、飲食等の「20%割引券」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第53期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社東天紅

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東天紅の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社東天紅

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東天紅の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。